

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食事業負担金支援事業	①原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、給食事業を継続し市民に転嫁せず安定した運営を円滑に行うことを目的としての支援 ②給食事業負担金(食材費負担分)※職員分は除く ③児童生徒の給食費相当分105,475千円 ④学校給食会	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食事業ガス料金高騰分支援事業	①原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、給食事業を継続し、市民に転嫁せず運営を円滑に行うことを目的としての光熱費高騰分支援 ②給食事業ガス料金※職員分は除く ③燃料高騰前(令和2年度ガス料金実績4,688千円)に対しての令和7年度予算額7,008千円の差2,320千円 ④各小学校	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	市庁舎等電気料金高騰分支援事業	①直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、取り組みや活動を継続し、運営を円滑に行うことを目的としての光熱費高騰分支援 ②施設電気料金 ③燃料高騰前(令和2年度電気料金実績8,586千円)に対しての令和7年度予算額17,564千円の差8,978千円 ④市庁舎等	R7.4	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	市営斎場電気料金高騰分支援事業	①直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、取り組みや活動を継続し、運営を円滑に行うことを目的としての光熱費高騰分支援 ②施設電気料金 ③燃料高騰前(令和2年度電気料金実績3,180千円)に対しての令和7年度予算額6,000千円の差2,820千円 ④市営斎場ささゆり苑	R7.4	R8.3
5	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	福祉会館電気料金高騰分支援事業	①直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、取り組みや活動を継続し、運営を円滑に行うことを目的としての光熱費高騰分支援 ②施設電気料金 ③燃料高騰前(令和2年度電気料金実績2,469千円)に対しての令和7年度予算額6,277千円の差3,808千円 ④市立総合福祉会館	R7.4	R8.3
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	小学校電気料金高騰分支援事業	①直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、取り組みや活動を継続し、運営を円滑に行うことを目的としての光熱費高騰分支援 ②施設電気料金 ③燃料高騰前(令和2年度電気料金実績15,561千円)に対しての令和7年度予算額35,750千円の差20,189千円 ④各小学校	R7.4	R8.3
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	中学校電気料金高騰分支援事業	①直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、取り組みや活動を継続し、運営を円滑に行うことを目的としての光熱費高騰分支援 ②施設電気料金 ③燃料高騰前(令和2年度電気料金実績5,657千円)に対しての令和7年度予算額16,000千円の差10,343千円 ④各中学校	R7.4	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	幼稚園電気料金高騰分支援事業	①直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、取り組みや活動を継続し、運営を円滑に行うことを目的としての光熱費高騰分支援 ②施設電気料金 ③燃料高騰前(令和2年度電気料金実績3,582千円)に対しての令和7年度予算額3,805千円の差223千円 ④各幼稚園	R7.4	R8.3
9	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	市民体育館電気料金高騰分支援事業	①直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、取り組みや活動を継続し、運営を円滑に行うことを目的としての光熱費高騰分支援 ②施設電気料金 ③燃料高騰前(令和2年度電気料金実績867千円)に対しての令和7年度予算額3,144千円の差2,277千円 ④市民体育館	R7.4	R8.3
10	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公民館等電気料金高騰分支援事業	①直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、取り組みや活動を継続し、運営を円滑に行うことを目的としての光熱費高騰分支援 ②施設電気料金 ③燃料高騰前(令和2年度電気料金実績4,129千円)に対しての令和7年度予算額4,306千円の差177千円 ④公民館等	R7.4	R8.3
11	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	文化会館電気料金高騰分支援事業	①直接住民の用に供する施設が原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、取り組みや活動を継続し、運営を円滑に行うことを目的としての光熱費高騰分支援 ②施設電気料金 ③燃料高騰前(令和2年度電気料金実績7,094千円)に対しての令和7年度予算額14,809千円の差7,715千円 ④文化会館	R7.4	R8.3
12	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	相生市子ども食堂運営団体支援事業	①原油価格・物価高騰の影響を受けていることも食堂運営団体に対し、継続的・安定的に子ども食堂が運営できるよう支援を行う。 ②子ども食堂に要する経費に対する補助金 ③200千円×2団体＝400千円 ④子ども食堂運営団体	R7.4	R8.3
13	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	デマンドタクシー運行事業	①原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、住民の日常の移動手段を担う重要な公共交通機関であるデマンドタクシーが、安定的な運行を継続できるよう事業の継続を図る。 ②デマンドタクシー運行費 ③委託料780千円 ④事業委託先事業者	R7.4	R8.3
14	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域乗合タクシー運行事業	①原油価格・物価高騰の影響を受けている中で、住民の日常の移動手段を担う重要な公共交通機関である地域乗合タクシーが、安定的な運行を継続できるよう事業の継続を図る。 ②地域乗合タクシー運行費 ③地域乗合タクシー運行費 修繕費400千円 委託料2,287千円 車両リース料1,355千円 合計4,042千円 ④事業委託先事業者	R7.4	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
15	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	燃料価格高騰に係る公共交通事業者支援事業	①燃料価格高騰の影響を受けている市内公共交通等事業者を支援するため、負担軽減を図る。 ②負担金の支給 ③赤字路線相当分30,000千円 ④バス事業者	R7.4	R8.3